

令和 6年度 行政評価事業別シート

	実計対象	<input type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	荒井、小林
	全体計画						経費区分		部局長裁量枠		内線	3940
事務事業名	12440 移住交流・結婚支援事業											
所 属	050200 総務部・政策推進課											
施 策	07023800 移住定住の促進及び若者の結婚支援											
予算科目	会計	01 一般会計										
	科目	020114 総務費・総務管理費・地域振興費										
	事業	020000 移住交流・結婚支援事業										
事業目的						事業概要・効果						
<ul style="list-style-type: none"> ●須坂市への転入、社会増を推進するため、移住人口の増加を図る。 ●結婚数増を図り、人口を増加させる。 						<ul style="list-style-type: none"> ●県内外の移住定住希望者の様々なニーズに応えられるよう、相談体制・情報発信・受け入れ体制を充実させ、更なる移住定住者が増える町を目指す。 ●結婚希望者が気軽に参加できる交流イベントなどの機会を提供し、結婚数増～人口増へつなげていく。 						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
移住支援サイト等による情報発信、コロナ禍でオンラインによる移住相談会の開催やYouTube動画の配信通じ須坂市の知名度向上を図った。空き家バンクの充実や移住者協力求人企業の確保、地域おこし協力隊の活用を通じ積極的に移住者を受け入れた。	県内外の移住定住希望者の様々なニーズに応えられるよう、コロナ禍における相談体制・情報発信・受け入れ体制を充実させ、更なる移住定住者の増加を図った。「結婚支援事業」の委託等により、地域活性化を図った。
令和 4年度 実績	令和 5年度 実績
県内外の移住定住希望者の様々なニーズに応えられるよう、相談体制・情報発信・受け入れ体制を充実させ、更なる移住定住者の増加を図った。「結婚支援事業」の委託等により、地域活性化を図る。	県内外の移住定住希望者の様々なニーズに応えられるよう、相談体制・情報発信・受け入れ体制を充実させ、更なる移住定住者の増加を図った。「結婚支援事業」の委託等により、地域活性化を図った。
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定
県内外の移住定住希望者の様々なニーズに応えられるよう、相談体制・情報発信・受け入れ体制を充実させ、更なる移住定住者の増加を図る。「結婚支援事業」の委託等により、地域活性化を図る。	県内外の移住定住希望者の様々なニーズに応えられるよう、相談体制・情報発信・受け入れ体制を充実させ、更なる移住定住者の増加を図る。「結婚支援事業」の委託等により、地域活性化を図る。

指標名	移住相談会の実施回数						
算式	1年間で移住相談会を実施した回数（銀座NAGANO、各種移住フェアなど）					単位	回
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
目標値	目標	40	80	120	160	200	
	実績	50	51	36			
指標選定の理由	移住相談会に多く参加し、移住希望者とより多く接することで須坂の魅力をアピールし、行政のサポートによる移住者数を増加させるため						
最終年度目標の根拠	指標設定の数値をキープすることで着実に移住者希望者を増やしていく						
指標名	オンライン相談会の相談件数						
算式	相談件数の累計					単位	件
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
目標値	目標	50	100	150	200	250	
	実績	80	53	3			
指標選定の理由	対面だけでなくオンラインを積極的に活用し移住者の増加につなげる						
最終年度目標の根拠	指標設定の数値をキープすることで着実に移住者希望者を増やしていく						
指標名	交流イベントなどでのカップル成立数の累計（組）						
算式	交流イベントなどでのカップル成立数					単位	件
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
目標値	目標	24	24	24	24	24	
	実績	38	60	38			
指標選定の理由	交流イベントなどにおいて、毎年24件程度（5年累計120件）のカップル成立を目指す						
最終年度目標の根拠	交流イベントなどにおいて、毎年24件程度（5年累計120件）のカップル成立を目指す						

事業費

（単位：千円）

		令和5年度 決 算	令和6年度 予 算
事業費		51,901	65,861
特定財源	国庫支出金	2,746	2,234
	都道府県支出金	3,604	5,000
	地方債	0	0
	その他	42	30
一般財源		45,509	58,597
人員数（人）	正規職員	1.2	1.1
	会計年度（フル）	0.0	0.0
	会計年度（パート）	0.3	0.8
人員コスト	正規職員	8,444.4	7,740.7
	会計年度（フル）	0.0	0.0
	会計年度（パート）	530.7	1,415.2
	計	8,975.1	9,155.9
市民一人当たりの経費		1.2	1.4
総額		60,876.1	75,016.9

（単位：千円）

令和5年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	213	消耗品73、燃料費26、光熱水費60、修繕料54
12節 委託費	1,861	結婚支援事業委託料1,860
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	13,217	楽園信州負担金30、移住促進事業負担金267、地域おこし協力隊活動負担金5,275、結婚支援事業負担金113 その他7,531
その他	36,610	地域おこし協力隊報酬等28,200 その他8,411

(単位：千円)

令和 6年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	798	消耗品194、燃料代100、印刷製本費150、光熱水費204、修繕料150
12節 委託費	2,500	結婚支援事業委託料2,500
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	18,305	楽園信州負担金30、移住促進事業負担金568、地域おこし協力隊活動負担金6,000、結婚支援事業負担金157 その他11,550
その他	44,258	地域おこし協力隊報酬等37,135 その他7,123

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	高い
評価コメント	<ul style="list-style-type: none"> ●漠然と移住したいと考える移住希望者へ行政が様々な支援（相談、情報発信、経済的支援）を実施することで移住者が増加する。社会増につなげる為にも移住者へのサポートは必要である。 ●国の人口減少社会に関する意識調査では、約6割が結婚支援について行政が取組むべきとの回答。結婚を希望する者への行政による支援は必要である。 	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	有効
評価コメント	<ul style="list-style-type: none"> ●4年連続で社会増の状況が続いており、目に見えた成果が出ている。 ●2023年度の行政支援による成婚数は4件（2022年度1件）であり、成果はあがっている。 	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	<ul style="list-style-type: none"> ●少ない人員体制で効率的に移住促進につなげている。 ●近年マッチングアプリによる出会いが伸びており、婚活イベントのあり方について検討していく必要がある。 	

振り返り（決算年度の取組み課題）

<ul style="list-style-type: none"> ●首都圏を中心とした個別移住相談会を月1回は開催し、国、県主催の移住セミナーにも参加したことにより、多くの移住希望者と相談することができた。漠然と移住したい気持ちのある漠然層をできる限り、須坂市への来訪に結び付け、受入れ体制（主に仕事、住居）を充実できるかが当面の課題と考える。 ●マッチングシステムの利用が進む中、時代の変化に合わせ、支援の方法を見直していかなければならない。また、少子化対策として、成婚数向上を目指すのか、子育て・移住政策に重きを置くのか、KPIの再設定を含め検討が必要。

ACTION

1次評価

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続	次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント		2次評価コメント	
<p>人口減少を抑制するために必要不可欠な施策であるため、引き続き関係事業を実施していく。また、より効果的な施策を研究していく。</p>		<p>移住を考えている人に須坂市の情報がより届く仕組みづくりが必要。 少子化のためには結婚支援が必要であるが、より効果的な方法を研究する。</p>	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 6年度 行政評価事業別シート

実計対象	<input type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	杉山 博一
全体計画						経費区分		-		内線	3242
事務事業名	4117 市民支援事業										
所 属	120500 市民環境部・市民課										
施 策	07023900 協働・市民参画の推進										
予算科目	会計	01 一般会計									
	科目	020113 総務費・総務管理費・市民生活支援費									
	事業	020000 市民支援事業									
事業目的						事業概要・効果					
市民のコミュニティ活動を推進するため、区の活動及びコミュニティ拠点である公会堂の改築、維持修繕や事務機器整備に対し支援する。						広報等の配布業務など区行政における住民相互の連絡・情報共有等の活動に対して区長会・自治会活動交付金を交付し、地域コミュニティ活動を支援する。 公会堂の改築、維持修繕等に対し補助し、コミュニティ活動の拠点整備等を推進する。					

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 実績
区長会・自治会活動交付金 38,500,000円 事務機器設置事業補助金 12町 1,066,000円 公会堂建設事業補助金 13町 2,627,000円	区長会・自治会活動交付金 38,500,000円 事務機器設置事業補助金 9町 951,000円 公会堂建設事業補助金 13町 4,526,000円
令和 4年度 実績	令和 5年度 実績
区長会・自治会活動交付金 39,000,000円 事務機器設置事業補助金 16町 1,349,000円 公会堂建設事業補助金 17町 12,813,000円	区長会・自治会活動交付金 39,000,000円 事務機器設置事業補助金 16町 1,323,000円 公会堂建設事業補助金 14町 19,376,000円
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定
区長会・自治会活動交付金 39,000,000円 事務機器設置事業補助金 11町 2,389,000円 公会堂建設事業補助金 17町 13,516,000円	

指標名	「区（自治会）の会議・行事・美化清掃・クラブ等の活動に参加している」人の割合（％）					
算式	市民総合意識調査で「そう思う、どちらかといえばそう思う」と回答した割合				単位	％
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
目標値	目標	40	42.5	45	47.5	50
	実績			35.9		
指標選定の理由	市民総合意識調査の現在の活動状況で把握できるため					
最終年度目標の根拠	2019年度の現状値37.6％と比較し、市民の半数程度までの増加が妥当と考えるため					
指標名	「市民として、さまざまな形で市政（須坂市のまちづくり）に参加している」人の割合（％）					
算式	市民総合意識調査で「そう思う、どちらかといえばそう思う」と回答した割合				単位	％
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
目標値	目標	18	19.75	21.5	23.25	25
	実績			17.2		
指標選定の理由	市民総合意識調査の現在の活動状況で把握できるため					
最終年度目標の根拠	2019年度の現状値16.2％と比較し、市民の1/4程度までの増加が妥当と考えるため					
指標名						
算式					単位	
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

（単位：千円）

		令和 5年度 決 算	令和 6年度 予 算
事業費		67,555	55,409
特定財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	52,500	30,000
一般財源		15,055	25,409
人員数（人）	正規職員	1.3	1.1
	会計年度（フル）	0.1	0.1
	会計年度（パート）	0.3	0.3
人員コスト	正規職員	9,148.1	7,740.7
	会計年度（フル）	358.1	358.1
	会計年度（パート）	530.7	530.7
	計	10,036.9	8,629.5
市民一人当たりの経費		1.5	1.2
総額		77,591.9	64,038.5

（単位：千円）

令和 5年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	323	感謝状用筒等16、区長感謝状贈呈式贈り物286、感謝状印刷費20
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	67,199	事務機器等設置補助金1,323、公会堂建設補助金19,376、コミュニティ事業補助金7,500、区長会交付金39,000
その他	33	視察研修旅費9、郵便料4、感謝状筆耕料20

(単位：千円)

令和 6年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	76	区長慰労会記念品76
10節 需用費	406	区長慰労の会400、消耗品6
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	54,905	事務機器等設置補助金2,389、公会堂建設補助金13,516、区長会自治会活動交付金39,000
その他	22	視察研修旅費9、郵便料13

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	高い
評価コメント	行政との共助として活動への支援が必要である。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	大変有効
評価コメント	コミュニティ活動の拠点である公会堂の整備を支援することで環境の充実が図られた。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	自治総合センターのコミュニティ助成事業（宝くじの社会貢献広報事業）の積極的な活用を推進している。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

公会堂の整備や高額備品の購入について、区の事情による緊急的修繕等も予算の範囲内で迅速に対応した。次年度以降大規模事業を予定する町には、公会堂の耐震補強の1町へまちづくり課で所管する耐震改修事業補助金の相談に応じた。補助金交付要綱の改正を行い、かねてより各町より要望のあった、テーブル、椅子の購入について補助対象とした。各町及び市の財政負担軽減のため、今後も各種制度を周知し事前準備してもらうことが必要である。

ACTION

1次評価

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続	次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント		2次評価コメント	
<p>区行政における住民相互の連絡・情報共有等のほか 交付金事務を通して地域コミュニティ活動を支援する 必要があることから継続を要する。</p>		<p>区行政における住民相互の連絡・情報共有等のほか 交付金事務を通して地域コミュニティ活動を支援する 必要があることから継続を要する。</p>	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	